

# 海外に向けた日本文化の発信 (国際交流基金運営費交付金)

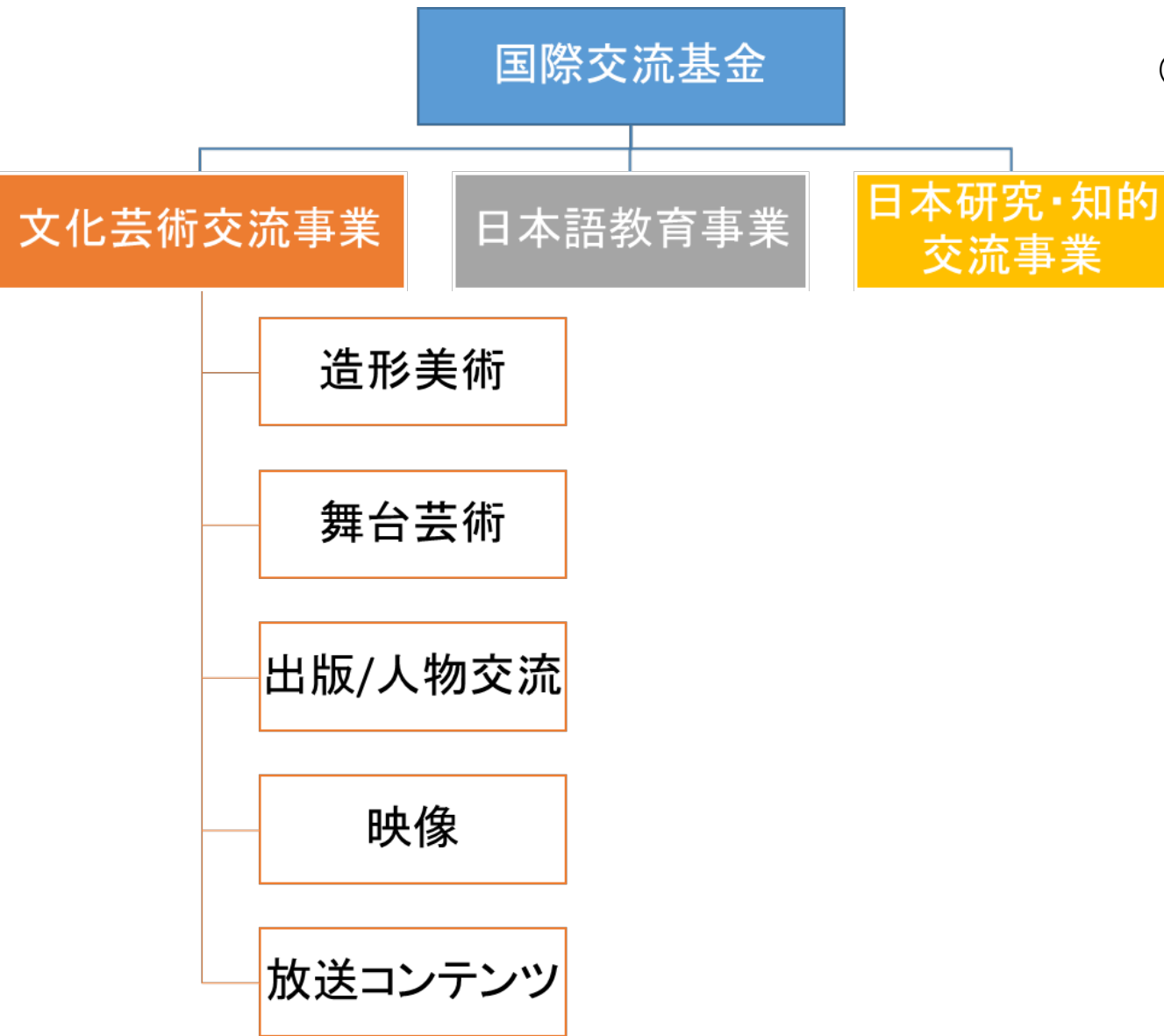
- ・独立行政法人国際交流基金運営費交付金(0111)
- ・うち文化芸術交流事業(0111-01)

令和元年11月13日(水)

内閣官房行政改革推進本部事務局

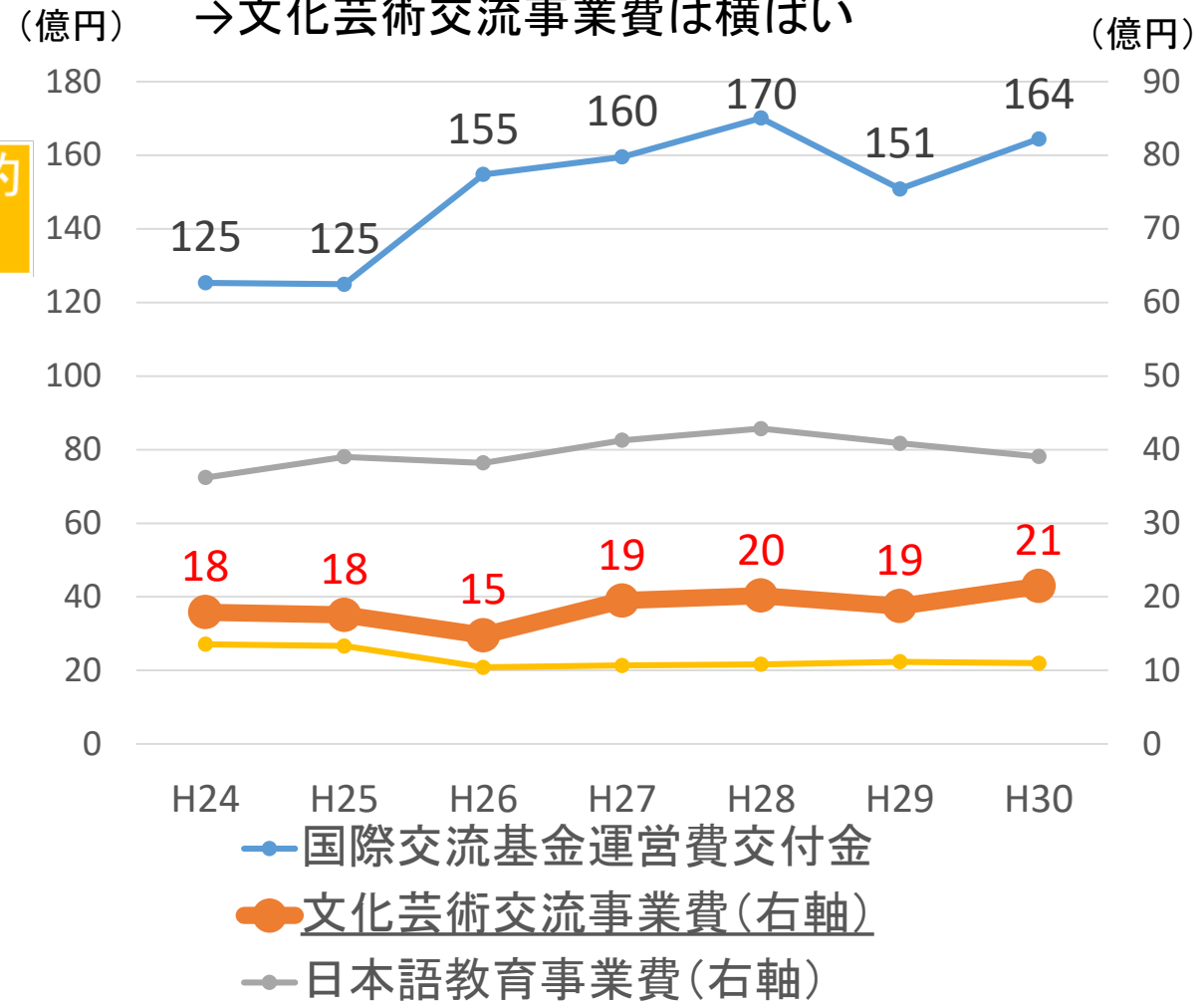
説明資料

# 国際交流基金の概要と予算



【国際交流基金運営費交付金の予算の推移】

→文化芸術交流事業費は横ばい



※調査研究・情報提供等事業費、在外事業費、一般管理費は掲載していないため、合計は一致しない

※H28の文化芸術交流事業費については、大型事業のジャポニスム関連費用として補正予算で計上された41億円を除く

# 文化芸術交流事業の目標と方針

●年度計画や地域方針において、日本理解の度合いや前年までの実績等を分析した上で、具体的な戦略が示されているか。

## ・中期目標

※5年ごとに  
外務省作成

### 【第4期中期目標】(抜粋)

多様な日本の文化及び芸術を海外に紹介し、また双方向型の事業を実施することにより、文化や言語の違いを超えた親近感や共感を醸成し、海外における対日関心の喚起と日本理解の促進に寄与

## ・中期計画

※5年ごとに  
基金作成

### 【第4期中期計画】(抜粋)

a. 外交上の重要性に基づき、実施地、対象層及び実施手段を的確に選択の上、事業の集中的な実施を検討する。  
b. 我が国と相手国との交流状況や、現地の事情・必要性及び今後の動向、相手国国民のニーズ(対日関心、日本文化に対する理解、文化芸術一般に対する関心の傾向等)や、文化交流基盤(劇場、美術館等文化交流関連施設や、専門家等人的資源の量的・質的水準等を総合的に考慮したもの)を的確に把握し、地域・国別事業方針に基づく事業を効果的に実施する。また、これまで基金の事業に参加したことがなかった人を含め対日関心層の拡大を図るため、一般市民への働きかけを強化する。

## ・年度計画

## ・地域方針

※1年ごとに  
基金作成

### 【平成31年度計画 地域別方針】(一例抜粋)

#### 東欧・ロシア・中央アジア

概して親日的で日本文化への関心も高い一方、一部大都市を除き日本文化に触れる機会が限定的であることを踏まえ、以下を推進する。

- 1 外交周年や「ロシア演劇年 2019」等の機会をとらえた効果的な文化事業の実施
- 2 各国の学習状況に応じ、教材作成、巡回指導、研修等を通じた日本語教育の拡充支援
- 3 若手育成に主眼を置いた機関支援やフェロシップ供与

# 文化芸術交流事業における効果測定指標と達成度

- 中期目標における定量指標は、いずれも複数年にわたり目標値の概ね120%以上を達成している。
- 目標設定の妥当性と次のステージの検討。
- 目標水準の根拠について、過去の実績値を基準としている。

	達成目標		平成29年度	平成30年度
【指標1-2】 公演来場者数	1公演あたり平均500人以上	計画値 (人)	500	500
		実績値 (人)	603	956
		達成度 (%)	121	191
目標水準の考え方	前期中期目標期間中の最大実績値である平成27年度の水準以上を目指すとの考えから、平成27年度実績平均値（1公演あたり453人）以上を目標とした。			
【指標1-3】 映画上映会来場者数	1プロジェクトあたり平均1,600人以上	計画値 (人)	1600	1600
		実績値 (人)	1864	2390
		達成度 (%)	117	149
目標水準の考え方	前期中期目標期間で達成した水準以上を目指すとの考えから、平成24年～平成27年度平均値（1公演あたり1,591人）以上（1公演あたり1,591人）を目標とした。			
【指標1-4】 放送コンテンツ等海外展開支援事業	54か国以上、のべ500番組以上の放映を達成する	計画値 (件)	500	900
		実績値 (件)	908	1249
		達成度 (%)	182	139
目標水準の考え方	提供国数及びのべ番組数の最新の実績値である平成29年1月末時点の実績（51か国、のべ200番組）を上回ることを目標とする。			

# 事業評価プロセスの現状

- 実績の把握方法について、事業の効果を捉えることが可能か。  
※事業実施前後の対日関心等の変化や、調査対象者の状況などが把握できるものとなっているか。
- 前年度・前中期計画期間で明らかとなった課題を検証し、事業や指標の見直しが適切に行われているか。

## 【実績の把握方法】

・事後評価のため、**データ(アンケート、参加人数、報道件数等)**を現場(基金海外事務所、在外公館職員)が収集。

## 【中期目標の見直し状況】

- ・事業の有意義度を測るアンケートについては、第1期中期目標期間(平成15年10月)から実施しているが、達成度は常に高い割合で推移。
- ・満足に至らなかった**具体的な課題**に関する分析は見られず、その改善策の記載も見られない。

中期目標期間	指標	達成目標	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
第3期中期目標期間 (平成24年4月～ 平成29年3月)	・主催事業の入場者等の対象者層に対するアンケート「有意義」度	平成27年度までは70%以上 (平成28年度からは80%以上)	95%	95%	96%	97%	95%
	・主催事業アンケートにおける理解促進/関心向上の回答割合	平成27年度までは目標値なし (平成28年度からは80%以上)	87%	87%	89%	87%	91%



(出典)第3期中期目標期間業務実績評価

中期目標期間	指標	関連指標	平成29年度	平成30年度
第4期中期目標期間 (平成29年4月～ 平成34年3月)	【指標1-1】来場者・参加者の対日関心喚起、日本理解促進	・主催文化芸術交流事業における報道件数	3,835件	12,069件
		・来場者・参加者アンケートにおいて対日関心喚起、日本理解促進を測る項目の5段階評価で上位2つの評価を得る割合 ※	88%	86%

※H25秋レビュー指摘により、アンケートでは5段階評価で中央値を除外した上位2つを対象とすることとした。(出典)平成30年度業務実績等報告書

# 主な論点

- 文化芸術交流事業のうち毎年継続的に実施している事業（造形美術、舞台芸術、出版、映像、放送コンテンツ）について、地域ごとの十分な現状分析を行った上で、事業目的に寄与するような戦略的な目標を設定し、適切なアウトカムを用いて効果的な事業実施がなされているか。
- 事業実施後の評価プロセスにおいて、実績と課題を適切に把握し、次年度以降の事業実施の改善につながられているか。